

令和7事業年度財務諸表

(年金担保債権管理回収勘定)

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		628,139,689	
未収収益		350,794	
流動資産合計			628,490,483
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,189,561		
減価償却累計額	△ 24,036,618	152,943	
車両運搬具	266,162		
減価償却累計額	△ 150,385	115,777	
工具器具備品	26,069,861		
減価償却累計額	△ 19,136,385	6,933,476	
有形固定資産合計		7,202,196	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,800,425	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		7,826,425	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		15,321,240	
前払年金費用		10,599,481	
投資その他の資産合計		25,920,721	
固定資産合計			40,949,342
資産合計			669,439,825
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		7,113,459	
預り金		213,169,114	
引当金			
賞与引当金		3,909,368	
その他		1,672,949	
流動負債合計			225,864,890
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金		8,679	
引当金			
退職給付引当金		72,485,128	
その他		4,955,654	
固定負債合計			77,449,461
負債合計			303,314,351
純資産の部			
Ⅰ 資本剰余金			
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額		△ 23,212,545	
資本剰余金合計			△ 23,212,545
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		389,338,019	
当期末処分利益		0	
（うち当期総利益）		(0)	
利益剰余金合計			389,338,019
純資産合計			366,125,474
負債純資産合計			669,439,825

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
年金担保債権管理回収業務費	65,188,745	
一般管理費	12,902,421	
損益計算書上の費用合計		78,091,166
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		78,091,166

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保債権管理回収業務費			
人件費	36,863,452		
業務委託費	39,663,800		
年金担保債権管理回収業務経費	23,672,932		
減価償却費	7,689,828		
賞与引当金繰入	2,394,396		
退職給付費用	△ 45,095,663	65,188,745	
一般管理費			
人件費	14,810,392		
管理経費	5,755,095		
減価償却費	3,448,991		
賞与引当金繰入	1,514,972		
退職給付費用	△ 12,627,029	12,902,421	
経常費用合計			78,091,166
経常収益			
年金担保債権管理回収業務収入		4,525	
資産見返運営費交付金戻入（注）		4,340	
財務収益			
受取利息		3,709,626	
雑益		31,487,263	
経常収益合計			35,205,754
経常損失			42,885,412
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		96,253	96,253
当期純損失			42,789,159
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			42,789,159
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）							
当期首残高		0			△ 23,212,545		△ 23,212,545	432,127,178			－	432,127,178	408,914,633
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										△ 42,789,159	△ 42,789,159	△ 42,789,159	△ 42,789,159
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 42,789,159		42,789,159	42,789,159		
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計		0					0	△ 42,789,159		0	0	△ 42,789,159	△ 42,789,159
当期末残高		0			△ 23,212,545		△ 23,212,545	389,338,019	0	0	0	389,338,019	366,125,474

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 63,426,848
その他の業務支出	△ 83,081,891
貸付金の回収による収入	1,339,169
貸付金利息収入	8,097
その他の業務収入	180,574
小 計	△ 144,980,899
利息の受取額	3,408,147
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,572,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,500,000,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 24,004
無形固定資産の取得による支出	△ 1,277,044
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,698,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 7,518,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,518,879
IV 資金減少額	△ 50,392,679
V 資金期首残高	278,532,368
VI 資金期末残高	<u>228,139,689</u>

利益の処分に関する書類
(令和8年8月27日)

(年金担保債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目		金 額	
I 当期未処分利益			0
	当期総利益	0	
II 利益処分額			
	積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 14 ～ 15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 3 ～ 10年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	78,091,166円
自己収入等△	35,297,667円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	82,357円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	42,875,856円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	628,139,689円
大口定期預金△	400,000,000円
資金の期末残高	228,139,689円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	15,321,240

※敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	67,328,576
勤務費用	661,369
利息費用	678,585
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 36,646,250
退職給付の支払額	△ 1,636,183
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>30,386,097</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	76,610,710
期待運用収益	1,532,214
数理計算上の差異の発生額	△ 37,449,044
事業主からの拠出額	1,927,881
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 1,636,183
その他	—
年金資産の期末残高	<u>40,985,578</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	133,190,778
退職給付費用	△ 58,048,992
退職給付の支払額	<u>△ 2,656,658</u>
期末における退職給付引当金	<u>72,485,128</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	30,386,097
年金資産	<u>△ 40,985,578</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 10,599,481
非積立型制度の退職給付債務	<u>72,485,128</u>
未積立退職給付債務	61,885,647
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>61,885,647</u>
退職給付引当金	72,485,128
前払年金費用	<u>△ 10,599,481</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>61,885,647</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	661,369
利息費用	678,585
期待運用収益	△ 1,532,214
数理計算上の差異の費用処理額	802,794
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	△ 58,048,992
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 57,438,458</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	28%
債 券	56%
そ の 他	6%
一 般 勘 定	10%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和8年3月31日現在
割引率	2.9%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.9%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は242,681円となっております。

(4) 年金担保債権管理回収勘定について

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 40 号）において事業廃止が決定され、令和 3 年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

また、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案が第 217 回国会にて審議され、成立しております。これにより、年金担保債権管理回収業務の実施期間が令和 9 年 3 月 31 日までの期間とされ、令和 9 年 4 月 1 日に当該勘定を廃止することとされております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	962,309	14,707	—	977,016	824,073	38,670	152,943	
	車両運搬具	263,564	2,598	—	266,162	150,385	44,015	115,777	
	工具器具備品	69,209,086	3,982,627	47,121,852	26,069,861	19,136,385	7,827,644	6,933,476	
	計	70,434,959	3,999,932	47,121,852	27,313,039	20,110,843	7,910,329	7,202,196	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	23,212,545	—	—	23,212,545	23,212,545	—	—	
	車両運搬具	24,174,854	14,707	—	24,189,561	24,036,618	38,670	152,943	
有形固定資産合計	工具器具備品	263,564	2,598	—	266,162	150,385	44,015	115,777	
	計	69,209,086	3,982,627	47,121,852	26,069,861	19,136,385	7,827,644	6,933,476	
無形固定資産	ソフトウェア (減価償却費)	93,647,504	3,999,932	47,121,852	50,525,584	43,323,388	7,910,329	7,202,196	
	電話加入権	165,135,919	943,921	—	166,079,840	158,279,415	3,228,490	7,800,425	
	計	26,000	—	—	26,000	—	—	26,000	
	計	165,161,919	943,921	—	166,105,840	158,279,415	3,228,490	7,826,425	
投資その他の資産	長期貸付金	274,716	—	274,716	—	—	—	—	
	破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	93,379	—	93,379	—	—	—	—	
	前払年金費用	9,282,134	1,317,347	—	10,599,481	—	—	10,599,481	
	計	9,650,229	1,317,347	368,095	10,599,481	—	—	10,599,481	
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240	(注)
投資その他の資産	長期貸付金	274,716	—	274,716	—	—	—	—	
	破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	93,379	—	93,379	—	—	—	—	
	敷金・保証金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240	
	前払年金費用	9,282,134	1,317,347	—	10,599,481	—	—	10,599,481	
	計	24,971,469	1,317,347	368,095	25,920,721	—	—	25,920,721	

(注)

(注) 長期貸付金の当期増減額は、年金担保貸付事業の新規融資の終了によるものです。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
年 金 担 保 貸 付 金	(274,716) 1,339,169	—	1,339,169	—	—	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	6,297,628	3,909,368	6,297,628	—	3,909,368	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,572	△ 3,572	—	11	△ 11	—	
正 常 先 債 権	2,371	△ 2,371	—	1	△ 1	—	
要 注 意 先 債 権	1,201	△ 1,201	—	10	△ 10	—	
未収金	—	—	—	—	—	—	
正 常 先 債 権	—	—	—	—	—	—	
要 注 意 先 債 権	—	—	—	—	—	—	
未収 計	3,572	△ 3,572	—	11	△ 11	—	
1年以内回収予定							
長期貸付金	971,074	△ 971,074	—	2,863	△ 2,863	—	
正 常 先 債 権	689,605	△ 689,605	—	437	△ 437	—	
要 注 意 先 債 権	281,469	△ 281,469	—	2,426	△ 2,426	—	
流動 計	974,646	△ 974,646	—	2,874	△ 2,874	—	
長期貸付金	274,716	△ 274,716	—	—	—	—	
正 常 先 債 権	—	—	—	—	—	—	
要 注 意 先 債 権	—	—	—	—	—	—	
破綻懸念先債権	274,716	△ 274,716	—	—	—	—	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	93,379	△ 93,379	—	93,379	△ 93,379	—	
固定 計	368,095	△ 368,095	—	93,379	△ 93,379	—	
計	1,342,741	△ 1,342,741	—	96,253	△ 96,253	—	

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	200,519,354	△ 93,355,288	4,292,841	102,871,225	(注)
退職一時金に係る債務	133,190,778	△ 58,048,992	2,656,658	72,485,128	
確定給付企業年金等に係る債務	67,328,576	△ 35,306,296	1,636,183	30,386,097	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	76,610,710	△ 33,988,949	1,636,183	40,985,578	
退職給付引当金	123,908,644	△ 59,366,339	2,656,658	61,885,647	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(87) 1,616	(0.02) 0.10	80	0.02
職 員	48,614	4.53	2,291	0.31
合 計	(87) 50,230	(0.02) 4.63	2,372	0.33

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。